

令和 7 年 度

羽曳野市決算審査意見書

水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 212 号
令和 8 年 7 月 21 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 花 川 雅 昭

令和 7 年度羽曳野市水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度羽曳野市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	4
1	業務の概要	5
2	経営成績	6
	(1) 収益的収支について	6
	(2) 施設の利用状況について	14
	(3) 人件費と労働生産性について	15
	(4) 企業債について	15
3	資本的収入及び支出について	16
	(1) 資本的収入について	16
	(2) 資本的支出について	17
4	財政状態について	17
	(1) 資産について	17
	(2) 負債・資本について	18
5	資金の状況について	20
6	むすび	22
	決算審査資料	25

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 7 年度羽曳野市水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 7 年度羽曳野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日～令和 8 年 7 月 21 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業 務 の 概 要

区 分	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	103, 924	104, 463	△ 539	△ 0. 5
給 水 戸 数	戸	44, 156	44, 024	132	0. 3
年 間 総 配 水 量	m ³	11, 119, 796	11, 193, 192	△ 73, 396	△ 0. 7
一 日 最 大 配 水 量	m ³	35, 137	35, 001	136	0. 4
年 間 総 有 収 水 量	m ³	10, 842, 180	10, 933, 653	△ 91, 473	△ 0. 8
有 収 率	%	97. 5	97. 7	△ 0. 2	△ 0. 2
導 送 配 水 管	m	464, 249	467, 806	△ 3, 557	△ 0. 8
職 員 数	人	21	24	△ 3	△ 12. 5

給水人口は 103, 924 人で、前年度に比べて 539 人(△0. 5%)の減少となり、給水戸数は 44, 156 戸で、132 戸(0. 3%)増加した。

年間総配水量は 11, 119, 796 m³で、前年度に比べて 73, 396 m³(△0. 7%)減少した。年間総有収水量は 10, 842, 180 m³で、前年度に比べて 91, 473 m³(△0. 8%)減少した。

年間総有収水量の減少は、給水人口の減少や節水機器の普及等の社会的な要因による減少が主な要因である。これにより水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成 12 年度から 20 年連続で減少し、令和 2 年度は増加に転じたものの、令和 3 年度からは 5 年連続減少となった。

なお、過去 5 か年の有収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
有 収 率	97. 5	97. 7	96. 7	97. 6	97. 5

本年度の有収率は 97. 5%で、洗管水量等の無収水量が増加したことにより、有収率は前年度に比べて 0. 2 ポイント低下した。

参考までに、本年度の本市を含む近隣 7 市（うち藤井寺市と大阪狭山市は令和 3 年度から、富田林市と柏原市は令和 6 年度から、大阪広域水道企業団に事業統合している）の有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：％)

本 市	富田林 水道センター	河内長野市	松 原 市	柏 原 水道センター	藤 井 寺 水道センター	大 阪 狭 山 水道センター	7 市平均
97.5	94.9	94.9	97.2	92.3	95.4	99.1	95.9

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支について

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,611,797,238	1,801,155,720	△ 189,358,482	△ 10.5
営 業 費 用	2,001,435,245	1,962,284,278	39,150,967	2.0
営 業 利 益	△ 389,638,007	△ 161,128,558	△ 228,509,449	—
営 業 外 収 益	598,413,336	451,273,489	147,139,847	32.6
営 業 外 費 用	24,344,955	40,740,568	△ 16,395,613	△ 40.2
経 常 利 益	184,430,374	249,404,363	△ 64,973,989	△ 26.1
特 別 利 益	1,808,000	0	1,808,000	皆増
特 別 損 失	6,355,913	535,840	5,820,073	1,086.2
純 利 益	179,882,461	248,868,523	△ 68,986,062	△ 27.7

本年度、営業収益は1,611,797千円に対し、営業費用は2,001,435千円で、差し引きで389,638千円の営業損失が生じ、営業利益としては前年度に比べて228,509千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は184,430千円で、前年度に比べて64,974千円減少している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は179,882千円となり、27年連続で黒字決算となった。

この純利益179,882千円に、前年度繰越利益剰余金1,327,380千円及びその他未処分利益剰余金変動額178,500千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,685,762千円となった。

イ 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,611,797,238	1,801,155,720	△ 189,358,482	△ 10.5
給 水 収 益	1,531,554,112	1,714,509,153	△ 182,955,041	△ 10.7
受 託 工 事 収 益	14,024,100	16,599,200	△ 2,575,100	△ 15.5
その他営業収益	66,219,026	70,047,367	△ 3,828,341	△ 5.5
営 業 外 収 益	598,413,336	451,273,489	147,139,847	32.6
受取利息及び配当金	4,144,326	1,378,592	2,765,734	200.6
他 会 計 補 助 金	1,968,000	1,846,000	122,000	6.6
他 会 計 負 担 金	175,240,000	29,938,278	145,301,722	485.3
長期前受金戻入	368,244,396	357,102,026	11,142,370	3.1
雑 収 益	48,816,614	61,008,593	△ 12,191,979	△ 20.0
特 別 利 益	1,808,000	0	1,808,000	皆増
その他特別利益	1,808,000	0	1,808,000	皆増
合 計	2,212,018,574	2,252,429,209	△ 40,410,635	△ 1.8

営業収益が前年度に比べて189,358千円(△10.5%)減少した要因は、給水収益が182,955千円(△10.7%)、その他営業収益が3,828千円(△5.5%)、受託工事収益が2,575千円(△15.5%)それぞれ減少したことによるものである。給水収益の減少は、9月から6か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したことによるものである。その他営業収益の減少は、下水道使用料徴収事務受託料が減少したことによるものである。受託工事収益の減少は、受託工事件数が増加したものの、収益単価の大きい、大口径の給水装置に係る受託工事件数が減少したことによるものである。

営業外収益が前年度に比べて147,140千円(32.6%)増加した主な要因は、雑収益が12,192千円(△20.0%)減少したものの、他会計負担金が145,302千円(485.3%)、長期前受金戻入が11,142千円(3.1%)それぞれ増加したことによるものである。他会計負担金の増加は、物

価高騰対策として水道料金の減免を行ったことにより、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、特別利益が前年度に比べて1,808千円皆増した要因は、人事異動等により特別利益に戻入する賞与引当金及び法定福利費引当金の残額が発生したことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は、次のとおりである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量

階 層 別		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
0 ～ 60 m ³	検針件数 (件)	233,774	234,085	△ 311	△ 0.1
	使用水量 (m ³)	7,121,613	7,194,477	△ 72,864	△ 1.0
	平均使用水量 (m ³)	30.5	30.7	△ 0.2	△ 0.7
61 ～ 150 m ³	検針件数 (件)	26,921	27,982	△ 1,061	△ 3.8
	使用水量 (m ³)	2,085,748	2,165,140	△ 79,392	△ 3.7
	平均使用水量 (m ³)	77.5	77.4	0.1	0.1
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,308	2,146	162	7.5
	使用水量 (m ³)	1,630,199	1,568,850	61,349	3.9
	平均使用水量 (m ³)	706.3	731.1	△ 24.8	△ 3.4
合 計	検針件数 (件)	263,003	264,213	△ 1,210	△ 0.5
	使用水量 (m ³)	10,837,560	10,928,467	△ 90,907	△ 0.8
	平均使用水量 (m ³)	41.2	41.4	△ 0.2	△ 0.5

(注) 2か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算して、一件当たりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は、前年度に比べて60 m³以下が311件(△0.1%)減少、61 m³以上150 m³以下が1,061件(△3.8%)減少、151 m³以上が162件(7.5%)増加し、合計では1,210件(△0.5%)の減少となった。階層別の使用水量は、前年度に比べて60 m³以下が72,864 m³(△1.0%)減少、61 m³以上150 m³以下が79,392 m³(△3.7%)減少、151 m³以上が61,349 m³(3.9%)増加し、合計では90,907 m³(△0.8%)減少している。平均使用水量は、前年度に比べて60 m³以下が0.2 m³(△0.7%)減少、61 m³以上150 m³以下が0.1 m³(0.1%)増加、151 m³以上が24.8 m³(△3.4%)減少し、合計では0.2 m³(△0.5%)減少している。

ロ 事 業 費 用

事業費用を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2, 001, 435, 245	1, 962, 284, 278	39, 150, 967	2. 0
原水及び浄水費	652, 476, 986	668, 204, 052	△ 15, 727, 066	△ 2. 4
配水及び給水費	155, 778, 459	164, 387, 617	△ 8, 609, 158	△ 5. 2
受 託 工 事 費	19, 886, 259	19, 044, 559	841, 700	4. 4
業 務 費	186, 146, 333	151, 155, 022	34, 991, 311	23. 1
総 係 費	149, 167, 376	153, 399, 426	△ 4, 232, 050	△ 2. 8
減 価 償 却 費	798, 374, 839	778, 621, 601	19, 753, 238	2. 5
資 産 減 耗 費	39, 604, 993	27, 472, 001	12, 132, 992	44. 2
営 業 外 費 用	24, 344, 955	40, 740, 568	△ 16, 395, 613	△ 40. 2
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18, 657, 653	19, 902, 731	△ 1, 245, 078	△ 6. 3
雑 支 出	5, 687, 302	20, 837, 837	△ 15, 150, 535	△ 72. 7
特 別 損 失	6, 355, 913	535, 840	5, 820, 073	1, 086. 2
過年度損益修正損	123, 650	535, 840	△ 412, 190	△ 76. 9
固定資産譲渡損	6, 232, 263	0	6, 232, 263	皆増
合 計	2, 032, 136, 113	2, 003, 560, 686	28, 575, 427	1. 4

営業費用が前年度に比べて 39,151 千円（2.0％）増加した主な要因は、原水及び浄水費が 15,727 千円（△2.4％）、配水及び給水費が 8,609 千円（△5.2％）、総係費が 4,232 千円（△2.8％）それぞれ減少したものの、業務費が 34,991 千円（23.1％）、減価償却費が 19,753 千円（2.5％）、資産減耗費が 12,133 千円（44.2％）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が前年度に比べて 16,396 千円（△40.2％）減少した主な要因は、雑支出として退職手当に係る一般会計への負担金がなかったことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が前年度に比べて 412 千円（△76.9％）減少した主な要因は、過年度に係る大きい口径の漏水減免がなかったことによるものである。固定資産譲渡損が前年

度に比べて 6,232 千円皆増した要因は、水道局の土地を都市計画道路八尾富田林線の事業用地として道路公園課に所管換したことによるものである。

営業費用を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

営 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,001,435,245	1,962,284,278	39,150,967	2.0
職 員 給 与 費	192,505,430	191,774,540	730,890	0.4
(うち退職給付費)	(15,769,000)	(14,446,000)	(1,323,000)	(9.2)
動 力 費	93,006,130	91,021,516	1,984,614	2.2
修 繕 費	40,180,469	33,983,111	6,197,358	18.2
受 水 費	348,950,880	360,700,560	△ 11,749,680	△ 3.3
路 面 復 旧 費	15,782,776	11,057,615	4,725,161	42.7
量水器取替費	28,439,060	20,119,415	8,319,645	41.4
委 託 料	375,555,727	376,461,162	△ 905,435	△ 0.2
薬 品 費	55,940	119,160	△ 63,220	△ 53.1
材 料 費	4,461,369	3,864,358	597,011	15.4
有形固定資産 減価償却費	794,342,034	774,588,796	19,753,238	2.6
無形固定資産 減価償却費	4,032,805	4,032,805	0	0.0
固定資産除却費	39,604,993	27,472,001	12,132,992	44.2
そ の 他	64,517,632	67,089,239	△ 2,571,607	△ 3.8

修繕費が前年度に比べて 6,197 千円（18.2％）増加した主な要因は、量水器取替等修繕件数が増加したことによるものである。受水費が前年度に比べて 11,750 千円（△3.3％）減少した要因は、給水人口の減少及び節水機器の普及等、社会的要因により水道使用量が減少したため、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したことによるものである。路面復旧費が前年度に比べて 4,725 千円（42.7％）増加した主な要因は、路面復旧面積が増加したことによるものである。

る。量水器取替費が前年度に比べて8,320千円（41.4％）増加した要因は、計量法に定められている使用期限満了の量水器の取替件数が増加したことによるものである。固定資産除却費が前年度に比べて12,133千円（44.2％）増加した主な要因は、壺井送水管の一部においてルート変更を行ったために旧管が残置管となり、除却したことによるものである。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率について、本市を含む近隣7市の過去5年度間の状況は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

（単位：％）

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7市平均
7年度	109.1	103.0	98.8	99.5	107.7	107.0	102.2	103.9
6年度	112.5	104.7	102.1	113.4	104.4	111.4	105.9	107.8
5年度	115.2	109.7	100.8	112.6	111.7	122.3	109.3	111.7
4年度	119.4	109.5	103.4	113.9	110.4	118.7	110.7	112.3
3年度	124.9	107.9	108.8	108.8	119.2	123.1	123.1	115.6

営 業 収 支 比 率

（単位：％）

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7市平均
7年度	80.6	87.7	76.2	79.4	99.3	91.8	92.4	86.8
6年度	91.8	83.7	77.4	95.8	94.1	102.5	95.9	91.6
5年度	89.9	86.9	75.3	93.6	101.1	109.7	100.3	93.8
4年度	99.5	72.2	71.2	95.6	92.8	108.6	101.9	91.7
3年度	103.6	86.8	81.4	92.9	108.7	112.3	105.0	98.7

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業活動の全体的効率性を示すもので、この比率が高いほど経営効率が良好であるといえる。本市は、前年度に比べると給水収益の減少等により3.4ポイント低下しているものの、本市を含む近隣7市の中では最も高くなっている。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この比率についても高いほど良好といえる。本市は、前年度に比べると11.2ポイント低下している。これは、物価高騰対策として水道料金を減免したことによるものである。

ハ 給 水 原 価 と 供 給 単 価

有収水量 1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より 2 円 24 銭（1.5%）増加の 151 円 04 銭となっている。有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より 15 円 55 銭（△9.9%）減少の 141 円 26 銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を 9 円 78 銭下回った。給水原価 151 円 04 銭の主要経費の内訳は、次のとおりである。

給 水 原 価 の 内 訳

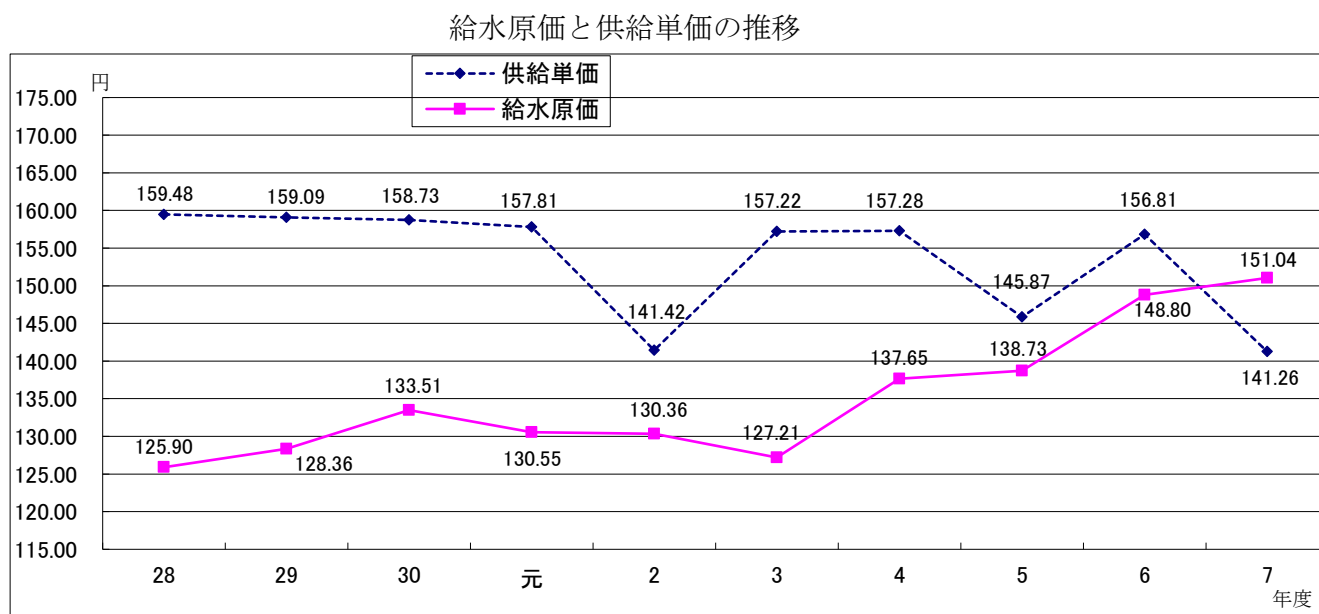
（単位：円、%）

区 分	令 和 7 年度	構 成 比 率	令 和 6 年度	構 成 比 率	増 減 額
職 員 給 与 費	13.02	8.6	12.96	8.7	0.06
支 払 利 息	1.40	0.9	1.50	1.0	△ 0.10
減 価 償 却 費	60.12	39.8	58.40	39.2	1.72
動 力 費	7.00	4.7	6.83	4.6	0.17
修 繕 費	3.03	2.0	2.55	1.7	0.48
材 料 費	0.34	0.2	0.29	0.2	0.05
薬 品 費	0.00	0.0	0.01	0.0	△ 0.01
路 面 復 旧 費	1.19	0.8	0.83	0.6	0.36
受 水 費	26.28	17.4	27.05	18.2	△ 0.77
委 託 料	28.28	18.7	28.23	19.0	0.05
量水器取替費	2.14	1.4	1.51	1.0	0.63
そ の 他	8.24	5.5	8.64	5.8	△ 0.40
合計（給水原価）	151.04	100.0	148.80	100.0	2.24

（注） 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、前年度に比べて、受水費（77 銭）、資産減耗費を含むその他（40 銭）、支払利息（10 銭）、薬品費（1 銭）、がそれぞれ減少したものの、減価償却費（1 円 72 銭）、量水器取替費（63 銭）、修繕費（48 銭）、路面復旧費（36 銭）、動力費（17 銭）、職員給与費（6 銭）、材料費（5 銭）、委託料（5 銭）がそれぞれ増加した。

次の表は、給水原価と供給単価の推移を表したものである。



次は、本市を含む近隣7市の給水原価と供給単価について、表したものである。

各 市 の 給 水 原 価 (単位：円)

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
7 年度	151.04	170.30	196.04	159.55	152.97	170.65	170.91	167.35
6 年度	148.80	163.24	173.48	155.12	155.24	164.44	166.63	160.99
5 年度	138.73	152.89	175.82	156.12	143.52	167.59	158.80	156.21
4 年度	137.65	154.28	170.53	153.39	147.25	168.51	156.76	155.48
3 年度	127.21	142.96	158.23	154.82	135.09	165.92	151.03	147.89

各 市 の 供 給 単 価 (単位：円)

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
7 年度	141.26	152.86	173.28	151.78	142.98	170.79	160.33	156.18
6 年度	156.81	155.36	159.42	173.93	154.69	188.10	161.97	164.33
5 年度	145.87	154.28	159.09	171.78	154.85	173.88	161.36	160.16
4 年度	157.28	134.03	147.61	171.98	145.62	171.61	161.17	155.61
3 年度	157.22	150.37	159.91	168.31	158.59	173.03	161.20	161.23

表のとおり本市の給水原価は、本市を含む近隣7市の平均額を16円31銭下回っている。

本年度は、物価高騰対策として、水道基本料金を減免したことにより水道料金収入が減少したため、供給単価が低減し、給水原価を下回った。なお、減免による減収分は、全額一般会計からの繰入金で補填された。

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況について、本市の過去5年度間の状況及び本市を含む近隣7市の平均値は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和7年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	35,137	35,001	34,161	36,016	35,834	28,368
1日平均配水量 B	m ³	30,465	30,666	31,119	31,444	31,996	25,240
1日配水能力 C	m ³	39,100	39,100	39,100	39,100	39,100	32,202
負 荷 率 B/A	%	86.7	87.6	91.1	87.3	89.3	89.0
施 設 利 用 率 B/C	%	77.9	78.4	79.6	80.4	81.8	76.0
最 大 稼 働 率 A/C	%	89.9	89.5	87.4	92.1	91.6	85.7

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可（計画給水人口10万9,300人）を受け、39,100 m³となっている。

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べて201 m³（△0.7%）減少し、30,465 m³となった。この結果、施設利用率は77.9%となり、前年度に比べて0.5ポイント低下した。また、本年度の1日最大配水量は、前年度に比べて136 m³（0.4%）増加し、35,137 m³となった。この結果、最大稼働率は89.9%となり、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。

一方、負荷率は86.7%となり、前年度に比べて0.9ポイント低下した。

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和7年度 7 市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	7,364	7,093	7,058	7,577	7,463	8,076
職員1人当たりの給水人口(人)	4,330	4,179	4,382	4,419	4,271	4,888
職員1人当たりの有収水量(m ³)	451,758	437,346	458,897	466,949	455,429	496,288
職員1人当たりの営業収益(千円)	66,574	71,382	69,499	76,006	73,798	81,782
損益勘定所属職員数(人)	24	25	24	24	25	19

(注) 職員1人当たりとは、損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は7,364千円で、前年度に比べて271千円(3.8%)増加した。職員1人当たりの給水人口は4,330人となり、前年度に比べて151人(3.6%)増加した。職員1人当たりの有収水量は451,758m³となり、前年度に比べて14,412m³(3.3%)増加した。職員1人当たりの営業収益は66,574千円となり、前年度に比べて4,808千円(△6.7%)減少した。なお、損益勘定所属職員数は24人で、前年度に比べて1人減少した。

(4) 企業債について

企業債借入残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和7年度	1,607,325	97,208	6.4
令和6年度	1,510,117	△ 47,889	△ 3.1
令和5年度	1,558,006	292,425	23.1

令和8年3月31日現在の企業債未償還残高は1,607,325千円で、前年度に比べて97,208千円(6.4%)増加した。その要因は、配水管改良工事に係る起債によるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は104.9%で、前年度に比べて16.8ポイント上昇した。

なお、本年度の企業債利息は18,658千円で、前年度に比べて1,245千円(△6.3%)減少した。経常費用に対する割合は0.9%で前年度に比べて0.1ポイント低下し、給水収益に対する割合は1.2%で前年度と同率であった。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び資本的支出は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
資本的収入（A）	245,630,400	127,291,600	118,338,800	93.0
企 業 債	165,000,000	38,700,000	126,300,000	326.4
国 庫 補 助 金	36,406,000	3,027,000	33,379,000	1,102.7
工 事 負 担 金	37,059,000	78,568,600	△ 41,509,600	△ 52.8
他 会 計 負 担 金	7,165,400	6,996,000	169,400	2.4
資本的支出（B）	1,033,030,989	1,496,851,425	△ 463,820,436	△ 31.0
建 設 改 良 費	965,239,081	1,410,262,561	△ 445,023,480	△ 31.6
企 業 債 償 還 金	67,791,908	86,588,864	△ 18,796,956	△ 21.7
差引不足額 （B）－（A）	787,400,589	1,369,559,825	△ 582,159,236	△ 42.5

資本的収入は245,630千円、資本的支出は1,033,031千円で、差引不足額787,401千円については、当年度消費税資本的収支調整額76,604千円、当年度損益勘定留保資金469,735千円、減債積立金12,500千円、建設改良積立金166,000千円及び当年度利益剰余金62,561千円で補てんされている。

（1）資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて118,339千円（93.0％）増加した要因は、工事負担金が41,510千円（△52.8％）減少したものの、企業債が126,300千円（326.4％）、国庫補助金が33,379千円（1,102.7％）、他会計負担金が169千円（2.4％）それぞれ増加したことによるものである。

企業債が前年度に比べて増加した要因は、起債協議により「公的資金（地方公共団体金融機構）」からの借入額が増加したことによるものである。国庫補助金が前年度に比べて増加した要因は、前年度及び本年度に行った西浦受水場改良工事において、本年度の事業費が大きかったことにより、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業）の交付額が増加したことによるものである。工事負担金が前年度に比べて減少した主な要因は、府営古市住宅の建替えに伴う配水管の受託工事が本年度はなかったことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて 463,820 千円 (△31.0%) 減少した要因は、建設改良費が 445,023 千円 (△31.6%)、企業債償還金が 18,797 千円 (△21.7%) それぞれ減少したことによるものである。

建設改良費が前年度に比べて減少した主な要因は、壺井浄水場羽曳山配水場送水管更新工事や壺井配水池更新工事等が前年度に完了したことによるものである。企業債償還金が前年度に比べて減少した要因は、過去の企業債の一部の償還が前年度に完了したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	22,475,670,681	22,403,543,192	72,127,489	0.3
有形固定資産	22,346,258,606	22,270,098,312	76,160,294	0.3
無形固定資産	129,412,075	133,444,880	△ 4,032,805	△ 3.0
流 動 資 産	2,242,110,043	2,391,822,069	△ 149,712,026	△ 6.3
現金及び預金	2,009,120,612	2,125,560,248	△ 116,439,636	△ 5.5
未 収 金	206,740,979	244,019,921	△ 37,278,942	△ 15.3
貯 蔵 品	26,248,452	22,241,900	4,006,552	18.0
資 産 合 計	24,717,780,724	24,795,365,261	△ 77,584,537	△ 0.3

資産合計が前年度に比べて 77,585 千円 (△0.3%) 減少した要因は、固定資産が 72,127 千円 (0.3%) 増加したものの、流動資産が 149,712 千円 (△6.3%) 減少したことによるものである。

固定資産が増加した要因は、無形固定資産が減価償却により 4,033 千円 (△3.0%) 減少したものの、有形固定資産が西浦受水場改良工事や配水管改良工事等により 76,160 千円 (0.3%) 増加したことによるものである。

流動資産が減少した要因は、前年度に比べて貯蔵品が 4,007 千円 (18.0%) 増加したものの、

現金及び預金が 116,440 千円 (△5.5%)、未収金が 37,279 千円 (△15.3%) それぞれ減少したことによるものである。未収金が前年度に比べて減少した主な要因は、未収給水収益及び未収消費税が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	10,625,946,215	10,883,413,213	△ 257,466,998	△ 2.4
固 定 負 債	1,723,789,604	1,604,079,574	119,710,030	7.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,559,508,251	1,442,325,221	117,183,030	8.1
退職給付引当金	164,281,353	161,754,353	2,527,000	1.6
流 動 負 債	580,449,883	697,717,540	△ 117,267,657	△ 16.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,816,970	67,791,908	△ 19,974,938	△ 29.5
未払金	311,644,442	412,368,821	△ 100,724,379	△ 24.4
前受金	33,897,980	36,589,800	△ 2,691,820	△ 7.4
賞与引当金	14,763,000	15,721,000	△ 958,000	△ 6.1
法定福利費引当金	2,877,000	3,124,000	△ 247,000	△ 7.9
預り金	169,450,491	162,122,011	7,328,480	4.5
繰 延 収 益	8,321,706,728	8,581,616,099	△ 259,909,371	△ 3.0
補助金	49,405,047	13,450,264	35,954,783	267.3
受贈財産評価額	1,428,199,703	1,458,126,606	△ 29,926,903	△ 2.1
工事負担金	6,704,027,315	6,972,426,263	△ 268,398,948	△ 3.8
他会計負担金	140,074,663	137,612,966	2,461,697	1.8
資 本 合 計	14,091,834,509	13,911,952,048	179,882,461	1.3
資 本 金	11,023,983,823	10,217,540,124	806,443,699	7.9
剰 余 金	3,067,850,686	3,694,411,924	△ 626,561,238	△ 17.0
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	1,685,762,366	2,312,323,604	△ 626,561,238	△ 27.1
負 債 ・ 資 本 合 計	24,717,780,724	24,795,365,261	△ 77,584,537	△ 0.3

負債・資本合計が前年度に比べて 77,585 千円 ($\Delta 0.3\%$) 減少した要因は、資本が 179,882 千円 (1.3%) 増加したものの、負債が 257,467 千円 ($\Delta 2.4\%$) 減少したことによるものである。

負債が減少した要因は、固定負債が 119,710 千円 (7.5%) 増加したものの、繰延収益が 259,909 千円 ($\Delta 3.0\%$)、流動負債が 117,268 千円 ($\Delta 16.8\%$) それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 117,183 千円 (8.1%) 増加した要因は、配水管改良工事の起債によるものである。

流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 19,975 千円 ($\Delta 29.5\%$) 減少した要因は、過去の企業債の一部が償還を完了したことにより償還未済額が減少したことによるものである。未払金が前年度に比べて 100,724 千円 ($\Delta 24.4\%$) 減少した主な要因は、配水管改良工事や水道施設に係る業務委託等の建設仮勘定に係る未払金が減少したことによるものである。

繰延収益において、工事負担金が前年度に比べて 268,399 千円 ($\Delta 3.8\%$) 減少した要因は、本年度の工事負担金の歳入が本年度中に収益化した額を下回ったことによるものである。

資本において、資本金が前年度に比べて 806,444 千円 (7.9%) 増加した要因は、前年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんした減債積立金及び建設改良積立金を未処分利益剰余金から資本金に組み入れたことによるものである。一方、剰余金のうち利益剰余金が、前年度に比べて 626,561 千円 ($\Delta 27.1\%$) 減少した主な要因は、本年度純利益の額が、利益剰余金のうち本年度に資本金へ組み入れた額を下回ったことによるものである。

5 資金の状況について

資金の状況は、次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	179,882,461	248,868,523	△ 68,986,062
減価償却費	798,374,839	778,621,601	19,753,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,877	332,896	△ 280,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,527,000	△ 12,129,687	14,556,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 161,000	592,000	△ 753,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,000	134,000	△ 219,000
長期前受金戻入額	△ 368,244,396	△ 357,102,026	△ 11,142,370
受取利息及び配当金	4,144,326	1,378,592	2,765,734
支払利息	18,657,653	19,902,731	△ 1,245,078
資産減耗費	39,604,993	27,472,001	12,132,992
固定資産売却損	6,232,263	0	6,232,263
未収金の増減額 (△は増加)	58,099,665	18,050,220	40,049,445
未払金の増減額 (△は減少)	27,022,857	10,345,237	16,677,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,006,552	△ 186,323	△ 3,820,229
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,691,820	△ 590,300	△ 2,101,520
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,328,480	△ 943,494	8,271,974
小計	766,738,646	734,845,971	31,892,675
利息及び配当金の受取額	△ 4,144,326	△ 1,378,592	△ 2,765,734
利息の支払額	△ 18,657,653	△ 19,902,731	1,245,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,936,667	713,564,648	30,372,019

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,218,395	△ 1,344,575,715	329,357,320
国庫補助金等による収入	36,406,000	3,027,000	33,379,000
工事負担金収入	21,228,000	72,130,300	△ 50,902,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,584,395	△ 1,269,418,415	311,834,020

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,000,000	38,700,000	126,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,791,908	△ 86,588,864	18,796,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,208,092	△ 47,888,864	145,096,956

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
資金増加額（又は減少額）	△ 116,439,636	△ 603,742,631	487,302,995
資金期首残高	2,125,560,248	2,729,302,879	△ 603,742,631
資金期末残高	2,009,120,612	2,125,560,248	△ 116,439,636

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業法施行規則により地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6 む す び

令和7年度の水道事業は、物価高騰対策として水道料金を減免したことによる影響により、営業収益が前年度に比べ減少したものの、他会計負担金として減免分の補填があり経常利益及び純利益においては、単年度黒字を確保した。

業務実績では、本年度は給水戸数がわずかに増加したものの、給水人口の減少に加えて、節水意識の浸透などにより年間総配水量や総有収水量が減少している。

収益的収支について見ると、総収益は2,212,019千円で、前年度に比べて40,411千円(△1.8%)の減少となった。これは、営業外収益が147,140千円(32.6%)、特別利益が1,808千円皆増したものの、営業収益が189,358千円(△10.5%)減少したことによるものである。一方、総費用は2,032,136千円で、前年度に比べて28,575千円(1.4%)の増加となった。その結果、純利益は前年度に比べて68,986千円(△27.7%)減少し、179,882千円となった。これに前年度繰越利益剰余金1,327,380千円及びその他未処分利益剰余金変動額178,500千円を加えた1,685,762千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として9,000千円、建設改良積立金として120,000千円、及び資本金への組入241,061千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,315,701千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は245,630千円で、前年度に比べて118,339千円(93.0%)の増加となった。これは、工事負担金が41,510千円(△52.8%)減少したものの、企業債が126,300千円(326.4%)、国庫補助金が33,379千円(1,102.7%)、他会計負担金が169千円(2.4%)それぞれ増加したことによるものである。一方で、支出は1,033,031千円で、前年度に比べて463,820千円(△31.0%)の減少となった。これは、建設改良費が445,023千円(△31.6%)、企業債償還金が18,797千円(△21.7%)それぞれ減少したことによるものである。

その結果、787,401千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により743,937千円を得、将来の水道事業に向けた固定資産の取得などの投資活動により△957,584千円となり、事業資金の調達や返済に係る財務活動により97,208千円を得た。その結果、資金期首残高から116,440千円減少し、資金期末残高は2,009,121千円となったが、将来に向けた運営基盤確立のための投資活動をし、また企業債等の調達返済等の財務活動もなされていることから健全な資金状態にある。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は109.1%となり、硬直化傾向にあるものの、流動資産を流動負債で除した流動比率は386.3%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は1,661,660千円となり、企業債残高が1,607,325千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力を保有しており、健全性は確保されている。

施設の整備状況については、第6次水道施設整備事業により、市内の配水池は全て耐震基準

を満たしている。さらに令和8年度から開始した第7次水道施設整備事業として、施設のバックアップ機能を充実すべく、低区第1配水池から高区配水池に送水するためのポンプ施設の新設や、低区第1及び第2配水池から羽曳山配水場までの送水管の耐震化、重要給水施設となる避難所までの配水管路の耐震化を進めるとともに、経年管の更新・耐震化、鉛給水管の取替を進めているところである。

しかしながら、近年、地震や気候変動等による自然災害が激甚化・頻発化しており、より一層の防災・減災対策が必要かつ喫緊の課題となっている。また、今般の中東情勢の影響により物価の高騰、建築資材や原材料等の供給が懸念されるところであるが、羽曳野市水道事業ビジョン及び水道整備基本計画を基本に、健全な財政を保ちながら、的確に社会情勢の変化を捉え、災害等にも備えた安心・安全な水道事業の継続を期待するものである。

なお、大阪府内42市町村（大阪市を除く）で構成される大阪広域水道企業団では、広域化による水道事業の基盤強化を図るための事業統合が進められている。本市においては、令和9年度の統合については、令和7年度に時期尚早・慎重に審議すべきとして協議の中止を決定したところであるが、企業経営や災害時対応、利用者サービス等を引き続き検証のうえ、総合的に市民にとって最適な事業の在り方を望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計決算審査資料

資料 1	収益年度別比較表……………	27
資料 2	費用年度別比較表……………	29
資料 3	貸借対照表年度別比較表……………	31
資料 4	費用節別比較表……………	33
資料 5	経営分析年度別比較表……………	35
資料 6	業務分析年度別比較表……………	36
資料 7	業務実績年度比較表……………	37
資料 8	本市を含む近隣 7 市業務経営分析比較一覧表……………	39

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和7年度			令和6年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比
事 業 収 益	2,212,018,574	100.0	98.2	2,252,429,209	100.0	103.1
営 業 収 益	1,611,797,238	72.9	89.5	1,801,155,720	80.0	106.7
給 水 収 益	1,531,554,112	69.3	89.3	1,714,509,153	76.1	106.7
水道使用料	1,531,554,112	69.3	89.3	1,714,509,153	76.1	106.7
受託工事収益	14,024,100	0.6	84.5	16,599,200	0.8	84.3
修繕工事収入	0	0.0	—	0	0.0	皆 減
手 数 料	14,024,100	0.6	84.5	16,599,200	0.8	86.0
その他営業収益	66,219,026	3.0	94.5	70,047,367	3.1	114.0
修繕工事収入	203,429	0.0	皆増	0	0.0	皆 減
材料売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金	867,783	0.0	496.2	174,900	0.0	12.3
雑 収 益	65,147,814	3.0	93.2	69,872,467	3.1	116.9
営 業 外 収 益	598,413,336	27.0	132.6	451,273,489	20.0	90.7
受取利息及び配当金	4,144,326	0.2	300.6	1,378,592	0.0	139.1
預 金 利 息	3,659,122	0.2	328.0	1,115,579	0.0	112.8
貸付金利息	485,204	0.0	184.5	263,013	0.0	13,014.0
他会計補助金	1,968,000	0.1	106.6	1,846,000	0.1	150.3
他会計補助金	1,968,000	0.1	106.6	1,846,000	0.1	150.3
他会計負担金	175,240,000	7.9	585.3	29,938,278	1.3	32.2
他会計負担金	175,240,000	7.9	585.3	29,938,278	1.3	32.2
長期前受金戻入	368,244,396	16.6	103.1	357,102,026	15.9	101.8
長期前受金戻入	368,244,396	16.6	103.1	357,102,026	15.9	101.8
雑 収 益	48,816,614	2.2	80.0	61,008,593	2.7	118.5
分担金収益	19,569,000	0.9	82.1	23,829,000	1.1	72.4
不用品売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益	29,247,614	1.3	78.7	37,179,593	1.6	199.9
特 別 利 益	1,808,000	0.1	皆増	0	0.0	皆 減

(単位:円、%)

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比
2,185,445,064	100.0	95.0	2,299,986,906	100.0	99.7	2,307,992,058	100.0	105.1
1,687,657,900	77.2	92.0	1,833,597,494	79.6	98.9	1,854,840,949	80.3	108.4
1,606,515,768	73.5	91.1	1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4
1,606,515,768	73.5	91.1	1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4
19,690,437	0.9	208.2	9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3
388,637	0.0	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	—
19,301,800	0.9	204.1	9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3
61,451,695	2.8	99.9	61,490,060	2.6	112.1	54,868,288	2.4	86.8
242,227	0.0	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,424,145	0.1	94.5	1,506,511	0.1	840.7	179,196	0.1	6.0
59,785,323	2.7	99.7	59,983,549	2.5	109.7	54,689,092	2.3	90.8
497,473,057	22.7	106.7	466,158,127	20.3	103.0	452,496,649	19.6	93.2
990,742	0.0	51.0	1,941,972	0.2	503.4	385,764	0.1	37.3
988,721	0.0	50.9	1,940,636	0.1	504.3	384,796	0.1	37.3
2,021	0.0	151.3	1,336	0.1	138.0	968	0.0	97.2
1,228,000	0.1	84.1	1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3
1,228,000	0.1	84.1	1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3
93,100,635	4.3	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	—
93,100,635	4.3	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	—
350,654,473	16.0	97.1	361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4
350,654,473	16.0	97.1	361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4
51,499,207	2.3	50.7	101,612,086	4.3	135.7	74,904,378	3.2	71.4
32,904,000	1.5	94.1	34,975,000	1.5	96.8	36,131,000	1.5	94.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
18,595,207	0.8	27.9	66,637,086	2.8	171.9	38,773,378	1.7	58.2
314,107	0.1	135.8	231,285	0.1	35.3	654,460	0.1	皆 増

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和7年度			令和6年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 費 用	2,032,136,113	100.0	101.4	2,003,560,686	100.0	105.6
営 業 費 用	2,001,435,245	98.5	102.0	1,962,284,278	97.9	104.7
原水及び浄水費	652,476,986	32.1	97.6	668,204,052	33.3	102.1
配水及び給水費	155,778,459	7.7	94.8	164,387,617	8.2	121.1
受託工事費	19,886,259	1.0	104.4	19,044,559	0.9	102.9
業 務 費	186,146,333	9.2	123.1	151,155,022	7.5	94.2
総 係 費	149,167,376	7.3	97.2	153,399,426	7.7	102.6
減価償却費	798,374,839	39.3	102.5	778,621,601	38.9	106.0
資産減耗費	39,604,993	1.9	144.2	27,472,001	1.4	127.6
その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用	24,344,955	1.2	59.8	40,740,568	2.0	181.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	18,657,653	0.9	93.7	19,902,731	1.0	117.2
雑 支 出	5,687,302	0.3	27.3	20,837,837	1.0	378.2
特 別 損 失	6,355,913	0.3	1,186.2	535,840	0.1	223.6
過年度損益修正損	123,650	0.0	23.1	535,840	0.1	223.6
固定資産譲渡損	6,232,263	0.3	皆増	0	0.0	—

(単位:円、%)

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
1,897,335,558	100.0	98.5	1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9
1,874,603,524	98.7	101.1	1,854,339,486	96.2	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5
654,280,970	34.5	100.9	648,684,397	33.7	102.2	634,970,154	34.4	99.7
135,751,338	7.1	91.4	148,458,196	7.7	131.3	113,073,911	6.1	75.2
18,500,224	1.0	84.4	21,932,590	1.1	94.8	23,125,621	1.2	115.7
160,462,040	8.4	115.6	138,825,539	7.2	106.1	130,828,299	7.1	107.4
149,559,157	7.9	107.6	139,022,459	7.2	96.5	144,047,741	7.8	95.4
734,522,678	38.7	101.5	723,578,237	37.5	99.0	730,852,634	39.6	101.5
21,527,117	1.1	63.6	33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
22,492,405	1.2	31.5	71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.3	57.9
16,983,248	0.9	121.2	14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.7	80.6
5,509,157	0.3	9.6	57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0
239,629	0.1	159.0	150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5
239,629	0.1	159.0	150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	1,513,851,446	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.3
	建 物	828,575,889	3.4	857,634,796	3.5	887,725,418	3.6	917,835,977	3.7	947,946,536	3.9
	構 築 物	18,639,003,453	75.4	18,716,634,973	75.5	17,395,833,168	69.9	15,696,263,715	63.2	15,534,479,409	64.0
	機 械 及 び 装 置	980,463,596	4.0	1,090,257,425	4.4	1,052,099,850	4.2	1,151,579,355	4.6	1,209,857,808	5.0
	車 輛 運 搬 具	3,653,389	0.0	4,452,589	0.0	5,487,589	0.0	6,522,589	0.0	6,128,889	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	16,135,440	0.1	18,028,147	0.1	11,636,084	0.1	12,183,977	0.1	10,174,670	0.1
	建 設 仮 勘 定	364,575,393	1.5	63,006,673	0.3	862,420,735	3.5	1,316,612,699	5.3	834,847,683	3.4
	(有形固定資産計)	22,346,258,606	90.5	22,270,098,312	89.9	21,735,286,553	87.4	20,621,082,021	83.0	20,063,518,704	82.7
	施 設 利 用 権	128,338,075	0.5	132,370,880	0.5	136,403,685	0.5	140,436,490	0.6	144,469,295	0.6
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,153,680	0.0	2,307,360	0.0
	(無形固定資産計)	129,412,075	0.5	133,444,880	0.5	137,477,685	0.5	142,664,170	0.6	147,850,655	0.6
固 定 資 産 計		22,475,670,681	91.0	22,403,543,192	90.4	21,872,764,238	87.9	20,763,746,191	83.6	20,211,369,359	83.3
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	2,009,120,612	8.1	2,125,560,248	8.5	2,729,302,879	11.0	3,786,370,872	15.2	3,785,171,194	15.6
	未 収 金	206,740,979	0.8	244,019,921	1.0	255,407,037	1.0	271,675,909	1.1	251,982,229	1.0
	貯 蔵 品	26,248,452	0.1	22,241,900	0.1	22,055,577	0.1	21,968,440	0.1	20,902,053	0.1
	流 動 資 産 計	2,242,110,043	9.0	2,391,822,069	9.6	3,006,765,493	12.1	4,080,015,221	16.4	4,058,055,476	16.7
資 産 合 計		24,717,780,724	100.0	24,795,365,261	100.0	24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0

(単位:円、%)

負 債 資 本 の 部											
科 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,559,508,251	6.3	1,442,325,221	5.8	1,471,417,129	5.9	1,168,005,993	4.7	784,780,862	3.2
	退職給付引当金	164,281,353	0.7	161,754,353	0.7	173,784,040	0.7	169,007,040	0.7	232,268,137	1.0
	固定負債計	1,723,789,604	7.0	1,604,079,574	6.5	1,645,201,169	6.6	1,337,013,033	5.4	1,017,048,999	4.2
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,816,970	0.2	67,791,908	0.3	86,588,864	0.4	97,574,869	0.4	110,390,384	0.5
	未払金	311,644,442	1.2	412,368,821	1.7	457,728,588	1.8	821,562,488	3.3	700,389,583	2.9
	前受金	33,897,980	0.1	36,589,800	0.1	37,180,100	0.1	49,905,731	0.2	40,106,776	0.2
	引当金	17,640,000	0.1	18,845,000	0.1	17,290,000	0.1	19,470,000	0.1	23,950,663	0.1
	預り金	169,450,491	0.7	162,122,011	0.6	163,065,505	0.7	146,677,701	0.6	138,030,057	0.5
	流動負債計	580,449,883	2.3	697,717,540	2.8	761,853,057	3.1	1,135,190,789	4.6	1,012,867,463	4.2
繰延収益	補助金	49,405,047	0.2	13,450,264	0.1	10,874,481	0.0	11,325,698	0.0	11,798,794	0.0
	受贈財産評価額	1,428,199,703	5.8	1,458,126,606	5.9	1,461,970,431	5.9	1,446,094,960	5.8	1,437,684,327	5.9
	工事負担金	6,704,027,315	27.1	6,972,426,263	28.1	7,201,760,431	28.9	7,407,187,205	29.8	7,653,976,975	31.5
	他会計負担金	140,074,663	0.6	137,612,966	0.5	134,786,637	0.6	131,975,708	0.5	135,236,779	0.6
	繰延収益合計	8,321,706,728	33.7	8,581,616,099	34.6	8,809,391,980	35.4	8,996,583,571	36.1	9,238,696,875	38.0
資本金	資本金	11,023,983,823	44.6	10,217,540,124	41.2	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4
	資本金計	11,023,983,823	44.6	10,217,540,124	41.2	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9
	工事負担金	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.8
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.7
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	85,307,920	0.3	821,292,427	3.3	916,272,947	3.8
	当年度未処分利益剰余金	1,685,762,366	6.8	2,312,323,604	9.3	2,981,931,668	12.0	2,381,918,175	9.6	2,345,286,245	9.7
	前年度繰越利益剰余金	1,327,379,905	5.4	1,771,647,161	7.1	1,690,037,655	6.8	1,583,675,134	6.4	1,452,766,939	6.0
	その他未処分利益剰余金変動額	178,500,000	0.7	291,807,920	1.2	1,003,784,507	4.0	424,080,520	1.7	432,511,111	1.8
	当年度純利益	179,882,461	0.7	248,868,523	1.0	288,109,506	1.2	374,162,521	1.5	460,008,195	1.9
	利益剰余金計	1,685,762,366	6.8	2,312,323,604	9.3	3,067,239,588	12.3	3,203,210,602	12.9	3,261,559,192	13.5
負債資本合計		24,717,780,724	100.0	24,795,365,261	100.0	24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0

資料4 費用節別比較表

科 目 \ 年 度		令和7年度			令和6年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	192,505,430	9.5	100.4	191,774,540	9.6	105.8
	動 力 費	93,006,130	4.6	102.2	91,021,516	4.5	106.1
	修 繕 費	40,180,469	2.0	118.2	33,983,111	1.7	92.7
	受 水 費	348,950,880	17.1	96.7	360,700,560	18.0	94.9
	路 面 復 旧 費	15,782,776	0.8	142.7	11,057,615	0.6	156.2
	量 水 器 取 替 費	28,439,060	1.4	141.4	20,119,415	1.0	116.5
	委 託 料	375,555,727	18.5	99.8	376,461,162	18.8	109.6
	薬 品 費	55,940	0.0	46.9	119,160	0.0	3.9
	材 料 費	4,461,369	0.2	115.4	3,864,358	0.2	133.2
	有形固定資産減価償却費	794,342,034	39.1	102.6	774,588,796	38.7	106.2
	無形固定資産減価償却費	4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	77.8
	固 定 資 産 除 却 費	39,604,993	1.9	144.2	27,472,001	1.4	127.6
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	0	0.0	—
	そ の 他	64,517,632	3.2	96.2	67,089,239	3.3	110.1
	計	2,001,435,245	98.5	102.0	1,962,284,278	98.0	104.7
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	18,657,653	0.9	93.7	19,902,731	1.0	117.2
	そ の 他 雑 支 出	5,687,302	0.3	27.3	20,837,837	1.0	378.2
	計	24,344,955	1.2	59.8	40,740,568	2.0	181.1
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	123,650	0.0	23.1	535,840	0.0	223.6
	固 定 資 産 売 却 損	6,232,263	0.3	皆増	0	0.0	—
	計	6,355,913	0.3	1,186.2	535,840	0.0	223.6
合 計		2,032,136,113	100.0	101.4	2,003,560,686	100.0	105.6

(単位:円、%)

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
181,183,193	9.6	89.9	201,492,703	10.5	99.3	202,818,230	11.0	91.8
85,788,002	4.5	91.3	93,986,901	4.9	136.5	68,842,456	3.7	108.8
36,653,538	1.9	82.8	44,274,277	2.3	皆 増	0	0.0	—
380,237,184	20.0	101.2	375,878,880	19.5	97.1	387,032,256	20.9	98.7
7,080,700	0.4	74.3	9,530,585	0.5	62.3	15,285,867	0.8	132.4
17,265,080	0.9	118.1	14,616,215	0.8	83.4	17,526,120	0.9	117.9
343,414,576	18.1	119.5	287,266,555	14.9	99.8	287,985,733	15.6	95.3
3,086,871	0.2	52.6	5,873,606	0.3	104.7	5,607,388	0.3	97.8
2,900,273	0.2	60.5	4,790,048	0.2	166.5	2,877,746	0.2	41.7
729,336,193	38.4	101.5	718,391,752	37.3	99.0	725,666,149	39.3	101.5
5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0
21,527,117	1.1	63.6	33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
60,944,312	3.2	102.9	59,213,411	3.0	102.0	58,069,930	3.2	92.7
1,874,603,524	98.8	101.1	1,854,339,486	96.3	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5
16,983,248	0.9	121.2	14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.8	80.6
5,509,157	0.3	9.6	57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0
22,492,405	1.2	31.5	71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.4	57.9
239,629	0.0	159.0	150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
239,629	0.0	159.0	150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5
1,897,335,558	100.0	98.5	1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和7年度 本市を含む 近隣7市平均	算 式
固定資産構成比率	90.9	90.4	87.9	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	100.3	99.6	97.3	107.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.1	93.0	90.7	89.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	90.7	90.7	90.3	80.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	7.0	6.5	6.6	15.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	386.3	342.8	394.7	359.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	109.1	112.5	115.2	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	80.6	91.8	89.9	86.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	4.4	5.1	6.1	11.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.2	1.2	1.1	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	11.3	10.1	10.2	11.2	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費除く・退職金含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	52.1	45.4	45.7	44.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	346.1	304.6	358.2	317.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	1.2	1.3	1.1	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和7年度 本市を含む 近隣7市平均	算 式
現在給水人口(人)	103,924	104,463	105,162	86,533	
給水戸数(戸)	44,156	44,024	43,911	41,533	
職員数(人)	28(24)	30(25)	28(24)	24(19)	()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	464.25	467.81	463.82	377.69	
年間総配水量(千m ³)	11,120	11,193	11,389	9,213	
年間総有収水量(千m ³)	10,842	10,964	11,014	8,835	
1日最大配水量(m ³)	35,137	35,001	34,161	28,368	
1日平均配水量(m ³)	30,465	30,666	31,119	25,240	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	39,100	39,100	32,202	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	43.6	44.8	46.4	63.1	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	97.5	97.7	96.7	95.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	86.7	87.6	91.1	89.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	77.9	78.4	79.6	76.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	89.9	89.5	87.4	85.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.0	5.0	5.2	8.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	151.04	148.80	138.73	167.35	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	141.26	156.81	145.87	156.18	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,330	4,179	4,382	4,888	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	451,758	437,346	458,897	496,288	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	66,574	71,382	69,499	81,782	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度比較表

区 分 \ 年 度	単 位	令和7年度	対 前 年 度 比	令和6年度	対 前 年 度 比
行 政 区 域 内 人 口	人	106,456	99.4	107,064	99.3
計 画 給 水 人 口	人	109,300	100.0	109,300	100.0
現 在 給 水 人 口	人	103,924	99.5	104,463	99.3
普 及 率	%	97.6	100.0	97.6	100.0
給 水 戸 数	戸	44,156	100.3	44,024	100.3
年 間 総 配 水 量	m ³	11,119,796	99.3	11,193,192	98.3
年 間 総 有 収 水 量	m ³	10,842,180	99.2	10,933,653	99.3
有 収 率	%	97.5	99.8	97.7	101.0
導 送 配 水 管 延 長	m	464,249	99.2	467,806	100.9
職 員 数	人	28	93.3	30	107.1
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	24	96.0	25	104.2
1 m ³ 当 た り の 収 益	円	204.02	99.0	206.10	103.9
1 m ³ 当 た り の 費 用	円	187.43	102.3	183.25	106.4
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価	円	151.04	101.5	148.80	107.3
1 m ³ 当 た り の 供 給 単 価	円	141.26	90.1	156.81	107.5
職員1人当たりの給水人口	人	4,330	103.6	4,179	95.4
職員1人当たりの有収水量	m ³	451,758	103.3	437,346	95.3
職員1人当たりの営業収益	千円	66,574	93.3	71,382	102.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,137	100.4	35,001	102.5
1 日 最 小 配 水 量	m ³	27,758	101.8	27,280	99.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	30,465	99.3	30,666	98.5
1 日 配 水 能 力	m ³	39,100	100.0	39,100	100.0
受 水 量	m ³	4,846,540	96.7	5,009,730	94.9
自 己 水 量	m ³	6,273,256	101.5	6,183,462	101.2

令和5年度	対 前 年 度 比	令和4年度	対 前 年 度 比	令和3年度	対 前 年 度 比
107,800	99.2	108,651	99.3	109,377	99.6
109,300	100.0	109,300	100.0	109,300	100.0
105,162	99.2	106,047	99.3	106,778	99.6
97.6	100.0	97.6	100.0	97.6	100.0
43,911	100.3	43,798	100.0	43,792	100.6
11,389,479	99.2	11,476,915	98.3	11,678,408	98.1
11,013,532	98.3	11,206,786	98.4	11,385,733	98.4
96.7	99.1	97.6	100.1	97.5	100.4
463,820	100.1	463,214	99.9	463,664	100.2
28	96.6	29	96.7	30	103.4
24	100.0	24	96.0	25	104.2
198.43	96.7	205.23	101.2	202.71	106.8
172.27	100.3	171.84	105.9	162.31	98.5
138.73	100.8	137.65	108.2	127.21	97.6
145.87	92.7	157.28	100.0	157.22	111.2
4,382	99.2	4,419	103.5	4,271	95.6
458,897	98.3	466,949	102.5	455,429	94.5
69,499	91.4	76,006	103.0	73,798	104.3
34,161	94.8	36,016	100.5	35,834	97.4
27,415	94.8	28,912	101.8	28,403	97.3
31,119	99.0	31,444	98.3	31,996	98.1
39,100	100.0	39,100	100.0	39,100	100.0
5,281,072	101.2	5,220,540	97.1	5,375,448	94.2
6,108,407	97.6	6,256,375	99.3	6,302,960	101.6

資料8 本市を含む近隣7市業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項 目		単位	羽 曳 野 市	松 原 市	富田林水道 センター	河内長野市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	本市を含む 近隣7市平均
1	現 在 給 水 人 口	人	103,924	115,723	104,243	96,032	66,801	61,756	57,391	86,553
2	給 水 戸 数	戸	44,156	60,023	52,134	47,476	33,441	25,883	27,621	41,533
3	職 員 数	人	28	18	33	27	29	19	17	24
	うち損益勘定職員	人	24	13	25	19	21	13	15	19
4	導送配水管延長	m	464,249	458,279	502,374	529,423	259,828	198,988	230,703	377,692
5	年 間 総 配 水 量	千m ³	11,120	11,696	11,404	10,019	7,795	6,608	5,847	9,213
6	年間総有収水量	千m ³	10,842	11,372	10,824	9,512	7,196	6,305	5,794	8,835
7	1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,137	35,449	34,791	30,015	25,272	20,135	17,780	28,368
8	1 日 平 均 配 水 量	m ³	30,465	32,043	31,245	27,448	21,357	18,105	16,020	25,240
9	1 日 配 水 能 力	m ³	39,100	56,500	35,400	30,015	24,500	21,000	18,900	32,202
10	総配水量に対す る受水量の割合	%	43.6	100.0	58.4	40.6	24.6	74.7	100.0	63.1
11	有 収 率	%	97.5	97.2	94.9	94.9	92.3	95.4	99.1	95.9
12	負 荷 率	%	86.7	90.4	89.8	91.4	84.5	89.9	90.1	89.0
13	施 設 利 用 率	%	77.9	56.7	88.3	50.8	87.2	86.2	84.8	76.0
14	最 大 稼 働 率	%	89.9	62.7	98.3	55.5	103.2	95.9	94.1	85.7
15	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.0	7.4	5.0	18.9	7.0	6.1	7.7	8.2
16	給 水 原 価	円	151.04	159.55	170.30	196.04	152.97	170.65	170.91	167.35
17	供 給 単 価	円	141.26	151.78	152.86	173.28	142.98	170.79	160.33	156.18
18	職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,330	8,902	4,170	5,054	3,181	4,751	3,826	4,888
19	職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	451,758	874,744	432,945	500,638	342,670	484,992	386,268	496,288
20	職員1人当たり 営 業 収 益	千円	66,574	129,969	76,014	89,989	56,008	86,604	67,315	81,782

2. 経営分析

項 目		単位	羽曳野市	松 原 市	富田林水道 センター	河内長野市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	本市を含む 近隣7市平均
21	固 定 資 産 構 成 比 率	%	90.9	87.7	89.6	86.2	80.4	82.8	79.9	85.4
22	固 定 比 率	%	100.3	91.8	117.4	108.9	108.9	115.3	107.7	107.2
23	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	93.1	89.7	93.1	89.6	85.0	89.0	85.2	89.2
24	自 己 資 本 構 成 比 率	%	90.7	95.5	76.4	79.1	73.8	71.8	74.2	80.2
25	固 定 負 債 率 構 成 比 率	%	7.0	2.2	19.9	17.1	20.8	21.1	19.6	15.4
26	流 動 比 率	%	386.3	551.2	279.4	366.3	363.2	244.8	323.5	359.2
27	経 常 収 支 比 率	%	109.1	99.5	103.0	98.8	107.7	107.0	102.2	103.9
28	営 業 収 支 比 率	%	80.6	79.4	87.7	76.2	99.3	91.8	92.4	86.8
29	企業債償還元金 対料金収入比率	%	4.4	1.7	9.5	19.4	19.5	14.7	9.8	11.3
30	企業債利息対 料金収入比率	%	1.2	0.2	3.6	3.0	2.6	2.4	1.9	2.1
31	職員給与費対 料金収入比率	%	11.3	7.5	12.9	9.4	14.5	10.1	12.9	11.2
32	減価償却費対 料金収入比率	%	52.1	38.3	53.4	56.0	44.7	40.9	28.4	44.8
33	現 金 比 率	%	346.1	503.1	231.1	303.8	327.2	211.9	297.8	317.3
34	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.08	0.08	0.11	0.10	0.09	0.09
35	利 子 負 担 率	%	1.2	0.9	1.2	1.2	1.1	0.9	1.0	1.1
36	職員一人当たり 平 均 給 与	千円/人	7,364	9,546	8,566	7,075	7,594	8,390	7,996	8,076